

令和元年度

浅口市決算審査意見書

一般会計

特別会計

基金運用状況

公営企業会計

浅口市監査委員

浅監第 55 号

令和2年8月20日

浅口市長 栗山康彦様

浅口市監査委員 円尾純也

浅口市監査委員 香取良勝

令和元年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法241条第5項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による浅口市水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

【一般会計及び特別会計】

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 財政の状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 決算収支の状況	4
(3) 歳入	4
(4) 歳出	7
3. 特別会計	8
(1) 概要	8
(2) 各会計の概要	9
①国民健康保険特別会計	9
②後期高齢者医療特別会計	10
③住宅新築資金等貸付事業特別会計	11
④介護保険特別会計	12
⑤公共下水道事業特別会計	13
⑥畑地かんがい給水事業特別会計	14
⑦益坂財産区特別会計	15
⑧工業団地開発事業特別会計	16
4. 実質収支に関する調書	17
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	17
5. 財産に関する調書	18
(1) 公有財産	18
(2) 物品	18
(3) 債権	18
(4) 基金・積立金	18
6. 監査委員の意見	19

【水道事業会計】

第1	審査の対象	22
第2	審査の期間	22
第3	審査の方法	22
第4	審査の結果	22
1.	事業の概要	23
(1)	業務実績について	23
2.	収支の状況	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	24
3.	経営成績	25
(1)	営業損失	26
(2)	経常利益	26
(3)	純利益	26
4.	財政状態	27
5.	財務比率等の状況	28
6.	未収金の状況	28
7.	監査委員の意見	29

令和元年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	浅口市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	浅口市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	浅口市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	益坂財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	浅口市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月14日から令和2年7月22日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の予算額は、264億2,659万8,656円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 265億6,649万9,497円（予算に対する執行率は、100.5%である。）

○歳出総額 242億9,666万9,461円（予算に対する執行率は、91.9%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
一 般 会 計	15,739,376,656	15,502,828,600	98.5	14,272,278,620	90.7	1,230,549,980	
特 別 会 計	国民健康保険	4,017,728,000	4,379,614,073	109.0	3,882,773,802	96.6	496,840,271
	後期高齢者医療	577,310,000	574,413,093	99.5	573,839,493	99.4	573,600
	住宅新築資金等 貸付事業	1,574,000	3,266,541	207.5	1,567,082	99.6	1,699,459
	介護保険	3,817,898,000	3,925,635,809	102.8	3,634,302,530	95.2	291,333,279
	公共下水道事業	2,098,610,000	2,007,584,559	95.7	1,822,747,807	86.9	184,836,752
	畑地かんがい 給水事業	11,206,000	10,988,761	98.1	10,296,421	91.9	692,340
	益坂財産区	5,641,000	5,674,604	100.6	4,665,900	82.7	1,008,704
	工業団地 開発事業	157,255,000	156,493,457	99.5	94,197,806	59.9	62,295,651
	小 計	10,687,222,000	11,063,670,897	103.5	10,024,390,841	93.8	1,039,280,056
	合 計	26,426,598,656	26,566,499,497	100.5	24,296,669,461	91.9	2,269,830,036

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純計決算額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
26,566,499,497	24,296,669,461	2,019,803,089	24,546,696,408	22,276,866,372	2,269,830,036

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	15,502,828,600	14,272,278,620	1,230,549,980	89,182,000	1,141,367,980
特別会計	11,063,670,897	10,024,390,841	1,039,280,056	73,165,000	966,115,056
合 計	26,566,499,497	24,296,669,461	2,269,830,036	162,347,000	2,107,483,036

(3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	6,289,090,584	40.6
依存財源	9,213,738,016	59.4
合 計	15,502,828,600	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。

2. 一般会計

(1) 概要

この決算における一般会計の予算額は157億3,937万6,656円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	155億 282万8,600円 (予算に対する執行率は、98.5%である。)
歳出総額	142億7,227万8,620円 (予算に対する執行率は、90.7%である。)
差引残額 (形式収支額)	12億3,054万9,980円

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度
予 算 現 額	15,739,376,656
歳 入 決 算 額	15,502,828,600
歳 出 決 算 額	14,272,278,620
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)	1,230,549,980
翌年度へ繰越すべき財源	89,182,000
実 質 収 支 額	1,141,367,980

形式収支で12億3,054万9,980円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源8,918万2,000円を控除した実質収支においては、11億4,136万7,980円の黒字決算となっている。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	15,739,376,656	15,754,110,225	15,502,828,600	3,699,840	247,581,785	98.5	98.4

歳入決算額は、155億282万8,600円で予算現額に対して98.5%、調定額に対して98.4%の収入率となっている。収入未済額は、2億4,758万1,785円となっている。

②款別収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,475,933,000	3,991,608,829	3,773,257,743	3,655,340	214,695,746	297,324,743	108.6	94.5	24.3
地方譲与税	125,372,000	123,481,012	123,481,012	0	0	△ 1,890,988	98.5	100.0	0.8
利子割交付金	4,000,000	4,099,000	4,099,000	0	0	99,000	102.5	100.0	0.0
配当割交付金	16,000,000	16,863,000	16,863,000	0	0	863,000	105.4	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	12,000,000	10,298,000	10,298,000	0	0	△ 1,702,000	85.8	100.0	0.1
地方消費税 交付金	541,000,000	541,076,000	541,076,000	0	0	76,000	100.0	100.0	3.5
自動車取得税 交付金	15,000,000	17,960,711	17,960,711	0	0	2,960,711	119.7	100.0	0.1
環境性能割 交付金	6,000,000	5,068,000	5,068,000	0	0	△ 932,000	84.5	100.0	0.0
地方特例 交付金	69,048,000	72,159,000	72,159,000	0	0	3,111,000	104.5	100.0	0.5
地方交付税	4,769,000,000	5,001,098,000	5,001,098,000	0	0	232,098,000	104.9	100.0	32.3
交通安全対策 特別交付金	3,000,000	2,558,000	2,558,000	0	0	△ 442,000	85.3	100.0	0.0
分担金及び 負担金	70,806,000	78,255,890	75,181,850	0	3,074,040	4,375,850	106.2	96.1	0.5
使用料及び 手数料	93,670,000	120,441,016	95,496,316	44,500	24,900,200	1,826,316	101.9	79.3	0.6
国庫支出金	1,641,614,000	1,437,801,797	1,437,801,797	0	0	△ 203,812,203	87.6	100.0	9.3
県支出金	964,167,000	927,133,496	927,133,496	0	0	△ 37,033,504	96.2	100.0	6.0
財産収入	42,871,000	52,805,975	52,805,975	0	0	9,934,975	123.2	100.0	0.3
寄附金	54,050,000	67,109,000	67,109,000	0	0	13,059,000	124.2	100.0	0.4
繰入金	1,200,698,000	1,149,109,600	1,149,109,600	0	0	△ 51,588,400	95.7	100.0	7.4
繰越金	757,280,656	757,281,238	757,281,238	0	0	582	100.0	100.0	4.9
諸収入	294,925,000	323,760,661	318,848,862	0	4,911,799	23,923,862	108.1	98.5	2.1
市債	1,582,942,000	1,054,142,000	1,054,142,000	0	0	△ 528,800,000	66.6	100.0	6.8
合計	15,739,376,656	15,754,110,225	15,502,828,600	3,699,840	247,581,785	△ 236,548,056	98.5	98.4	100.0

③市税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,779,708,568	3,727,358,687	327,700	52,022,181	98.6
滞納繰越分	211,900,261	45,899,056	3,327,640	162,673,565	21.7
計	3,991,608,829	3,773,257,743	3,655,340	214,695,746	94.5

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
現年課税分	市 民 税	1,708,404,248	1,691,563,400	0	16,840,848	99.0
	個 人	1,392,972,248	1,376,855,800	0	16,116,448	98.8
	法 人	315,432,000	314,707,600	0	724,400	99.8
	固 定 資 産 税	1,788,161,900	1,755,111,167	327,700	32,723,033	98.2
	固 定 資 産 税	1,776,175,000	1,743,124,267	327,700	32,723,033	98.1
	交 付 金	11,986,900	11,986,900	0	0	100.0
	軽 自 動 車 税	122,250,600	119,792,300	0	2,458,300	98.0
	軽 自 動 車 税	121,158,600	118,700,300	0	2,458,300	98.0
	環 境 性 能 割	1,092,000	1,092,000	0	0	100.0
	た ば こ 税	160,863,470	160,863,470	0	0	100.0
	入 湯 税	28,350	28,350	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	0	—
	小 計	3,779,708,568	3,727,358,687	327,700	52,022,181	98.6
滞納繰越分	市 民 税	47,955,071	16,890,280	717,290	30,347,501	35.2
	個 人	45,553,522	16,176,230	717,290	28,660,002	35.5
	法 人	2,401,549	714,050	0	1,687,499	29.7
	固 定 資 産 税	154,795,144	26,750,362	2,048,250	125,996,532	17.3
	軽 自 動 車 税	9,086,123	2,247,371	562,100	6,276,652	24.7
	た ば こ 税	0	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	63,923	11,043	0	52,880	17.3
小 計	211,900,261	45,899,056	3,327,640	162,673,565	21.7	
合 計	3,991,608,829	3,773,257,743	3,655,340	214,695,746	94.5	

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

(4) 歳出

①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	15,739,376,656	14,272,278,620	529,469,000	937,629,036	90.7

歳出決算額は142億7,227万8,620円で、予算現額に対して90.7%の執行率となっている。

②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	182,299,000	177,716,263	0	4,582,737	97.5	1.3
総 務 費	1,694,376,000	1,578,957,849	1,706,000	113,712,151	93.2	11.1
民 生 費	4,812,300,000	4,539,120,861	2,007,000	271,172,139	94.3	31.8
衛 生 費	1,199,276,000	1,153,367,125	0	45,908,875	96.2	8.1
農 林 水 産 業 費	455,119,000	431,739,425	0	23,379,575	94.9	3.0
商 工 費	228,322,000	218,927,181	0	9,394,819	95.9	1.5
土 木 費	2,971,106,656	2,495,009,705	288,082,000	188,014,951	84.0	17.5
消 防 費	723,582,000	683,651,729	17,523,000	22,407,271	94.5	4.8
教 育 費	1,614,479,000	1,202,573,000	220,151,000	191,755,000	74.5	8.4
災 害 復 旧 費	120,364,000	91,756,788	0	28,607,212	76.2	0.6
公 債 費	1,395,461,000	1,372,455,864	0	23,005,136	98.4	9.6
諸 支 出 金	327,709,000	327,002,830	0	706,170	99.8	2.3
予 備 費	14,983,000	0	0	14,983,000	0.0	0.0
合 計	15,739,376,656	14,272,278,620	529,469,000	937,629,036	90.7	100.0

3. 特別会計

(1) 概要

令和元年度特別会計の予算額は106億8,722万2,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 110億6,367万897円（予算に対する執行率は、103.5%である。）

歳出総額 100億2,439万841円（予算に対する執行率は、93.8%である。）

差引残額 10億3,928万56円
（形式収支額）

形式収支で10億3,928万56円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源7,316万5,000円を控除した実質収支においては、9億6,611万5,056円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国民健康保険	4,379,614,073	252,621,215	5.8
後期高齢者医療	574,413,093	138,086,249	24.0
住宅新築資金等貸付事業	3,266,541	0	0.0
介護保険	3,925,635,809	509,981,625	13.0
公共下水道事業	2,007,584,559	1,010,000,000	50.3
畑地かんがい給水事業	10,988,761	5,108,000	46.5
益坂財産区	5,674,604	0	0.0
工業団地開発事業	156,493,457	100,770,000	64.4
合 計	11,063,670,897	2,016,567,089	18.2

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は43億7,961万4,073円で、予算現額に対する割合は109.0%となっている。

歳出決算額は38億8,277万3,802円で、予算現額に対する割合は96.6%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国民健康 保 険 税	639,967,000	825,800,934	677,028,087	2,233,000	146,539,847	37,061,087	105.8	82.0	15.4
使用料及び 手 数 料	50,000	182,650	183,700	0	△ 1,050	133,700	367.4	100.6	0.0
県 支 出 金	2,935,377,000	2,864,398,241	2,864,398,241	0	0	△ 70,978,759	97.6	100.0	65.4
財 産 収 入	176,000	175,958	175,958	0	0	△ 42	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	257,224,000	252,621,215	252,621,215	0	0	△ 4,602,785	98.2	100.0	5.8
繰 越 金	179,388,000	572,549,221	572,549,221	0	0	393,161,221	319.2	100.0	13.1
諸 収 入	5,150,000	12,261,651	12,261,651	0	0	7,111,651	238.1	100.0	0.3
国庫支出金	396,000	396,000	396,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	4,017,728,000	4,528,385,870	4,379,614,073	2,233,000	146,538,797	361,886,073	109.0	96.7	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総 務 費	19,612,000	16,618,410	0	2,993,590	84.7	0.4
保 険 給 付 費	2,914,275,000	2,839,556,180	0	74,718,820	97.4	73.1
国民健康保険事業費 納 付 金	995,604,000	995,601,172	0	2,828	100.0	25.7
共同事業拠出金	3,000	580	0	2,420	19.3	0.0
保 健 事 業 費	24,897,000	20,009,749	0	4,887,251	80.4	0.5
基金積立金	176,000	175,958	0	42	100.0	0.0
公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	13,061,000	10,811,753	0	2,249,247	82.8	0.3
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
合 計	4,017,728,000	3,882,773,802	0	134,954,198	96.6	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は5億7,441万3,093円で、予算現額に対する割合は99.5%となっている。

歳出決算額は5億7,383万9,493円で、予算現額に対する割合は99.4%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	435,212,000	438,700,180	435,827,444	62,500	2,810,236	615,444	100.1	99.3	75.9
使用料及び 手数料	20,000	30,900	30,900	0	0	10,900	154.5	100.0	0.0
繰 入 金	141,076,000	138,086,249	138,086,249	0	0	△ 2,989,751	97.9	100.0	24.0
繰 越 金	1,000	35,900	35,900	0	0	34,900	3,590.0	100.0	0.0
諸 収 入	1,001,000	432,600	432,600	0	0	△ 568,400	43.2	100.0	0.1
合 計	577,310,000	577,285,829	574,413,093	62,500	2,810,236	△ 2,896,907	99.5	99.5	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	10,580,000	7,866,722	0	2,713,278	74.4	1.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	565,780,000	565,740,521	0	39,479	100.0	98.6
諸 支 出 金	950,000	232,250	0	717,750	24.4	0.0
合 計	577,310,000	573,839,493	0	3,470,507	99.4	100.0

③住宅新築資金等貸付事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は326万6,541円で、予算現額に対する割合は207.5%となっている。

歳出決算額は156万7,082円で、予算現額に対する割合は99.6%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
県 支 出 金	112,000	112,000	112,000	0	0	0	100.0	100.0	3.4
繰 越 金	56,000	1,655,981	1,655,981	0	0	1,599,981	2,957.1	100.0	50.7
諸 収 入	1,406,000	51,558,452	1,498,560	0	50,059,892	92,560	106.6	2.9	45.9
合 計	1,574,000	53,326,433	3,266,541	0	50,059,892	1,692,541	207.5	6.1	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	736,000	736,000	0	0	100.0	47.0
土 木 費	168,000	161,436	0	6,564	96.1	10.3
公 債 費	670,000	669,646	0	354	99.9	42.7
合 計	1,574,000	1,567,082	0	6,918	99.6	100.0

④介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は39億2,563万5,809円で、予算現額に対する割合は102.8%となっている。

歳出決算額は36億3,430万2,530円で、予算現額に対する割合は95.2%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
保 険 料	796,175,000	823,256,463	814,807,081	933,855	7,515,527	18,632,081	102.3	99.0	20.7
使用料及び 手数料	36,000	38,950	38,950	0	0	2,950	108.2	100.0	0.0
国庫支出金	854,720,000	882,128,195	882,128,195	0	0	27,408,195	103.2	100.0	22.5
支 払 基 金 交 付 金	994,038,000	948,832,000	948,832,000	0	0	△ 45,206,000	95.5	100.0	24.2
県 支 出 金	564,203,000	561,163,272	561,163,272	0	0	△ 3,039,728	99.5	100.0	14.3
財 産 収 入	631,000	630,958	630,958	0	0	△ 42	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	536,522,000	509,981,625	509,981,625	0	0	△ 26,540,375	95.1	100.0	13.0
繰 越 金	71,085,000	206,780,716	206,780,716	0	0	135,695,716	290.9	100.0	5.3
諸 収 入	488,000	1,273,012	1,273,012	0	0	785,012	260.9	100.0	0.0
合 計	3,817,898,000	3,934,085,191	3,925,635,809	933,855	7,515,527	107,737,809	102.8	99.8	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総 務 費	47,702,000	43,499,089	0	4,202,911	91.2	1.2
保 険 給 付 費	3,566,917,000	3,400,201,881	0	166,715,119	95.3	93.6
地 域 支 援 事 業 費	168,778,000	158,298,223	0	10,479,777	93.8	4.3
基 金 積 立 金	631,000	630,958	0	42	100.0	0.0
諸 支 出 金	32,870,000	31,672,379	0	1,197,621	96.4	0.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	3,817,898,000	3,634,302,530	0	183,595,470	95.2	100.0

⑤公共下水道事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は20億758万4,559円で、予算現額に対する割合は95.7%となっている。

歳出決算額は18億2,274万7,807円で、予算現額に対する割合は86.9%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	56,325,000	158,627,520	58,243,865	90,554,080	9,829,575	1,918,865	103.4	36.7	2.9
使用料及び 手数料	357,039,000	369,300,743	360,543,760	503,070	8,253,913	3,504,760	101.0	97.6	18.0
国庫支出金	235,185,000	222,885,000	222,885,000	0	0	△ 12,300,000	94.8	100.0	11.1
繰 入 金	1,017,175,000	1,010,000,000	1,010,000,000	0	0	△ 7,175,000	99.3	100.0	50.3
繰 越 金	23,585,000	27,608,574	27,608,574	0	0	4,023,574	117.1	100.0	1.4
諸 収 入	1,000	203,360	203,360	0	0	202,360	20,336.0	100.0	0.0
市 債	409,300,000	328,100,000	328,100,000	0	0	△ 81,200,000	80.2	100.0	16.3
合 計	2,098,610,000	2,116,725,197	2,007,584,559	91,057,150	18,083,488	△ 91,025,441	95.7	94.8	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
公 共 下 水 道 業 費	1,130,083,000	856,546,137	37,500,000	236,036,863	75.8	47.0
公 債 費	967,527,000	966,201,670	0	1,325,330	99.9	53.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	2,098,610,000	1,822,747,807	37,500,000	238,362,193	86.9	100.0

⑥畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1,098万8,761円で、予算現額に対する割合は98.1%となっている。

歳出決算額は1,029万6,421円で、予算現額に対する割合は91.9%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負 担 金	1,301,000	1,155,631	1,155,631	0	0	△ 145,369	88.8	100.0	10.5
使用料及び 手 数 料	738,000	678,760	676,860	0	1,900	△ 61,140	91.7	99.7	6.2
繰 入 金	5,108,000	5,108,000	5,108,000	0	0	0	100.0	100.0	46.5
繰 越 金	4,034,000	4,034,911	4,034,911	0	0	911	100.0	100.0	36.7
諸 収 入	25,000	13,359	13,359	0	0	△ 11,641	53.4	100.0	0.1
合 計	11,206,000	10,990,661	10,988,761	0	1,900	△ 217,239	98.1	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
農林水産業費	11,206,000	10,296,421	0	909,579	91.9	100.0
合 計	11,206,000	10,296,421	0	909,579	91.9	100.0

⑦益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は567万4,604円で、予算現額に対する割合は100.6%となっている。

歳出決算額は466万5,900円で、予算現額に対する割合は82.7%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財 産 収 入	873,000	936,822	850,942	0	85,880	△ 22,058	97.5	90.8	15.0
繰 入 金	3,721,000	3,721,000	3,721,000	0	0	0	100.0	100.0	65.6
繰 越 金	844,000	844,808	844,808	0	0	808	100.1	100.0	14.9
諸 収 入	203,000	257,854	257,854	0	0	54,854	127.0	100.0	4.5
合 計	5,641,000	5,760,484	5,674,604	0	85,880	33,604	100.6	98.5	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	3,549,000	3,377,970	0	171,030	95.2	72.4
農 林 水 産 業 費	1,992,000	1,287,930	0	704,070	64.7	27.6
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	5,641,000	4,665,900	0	975,100	82.7	100.0

⑧工業団地開発事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1億5,649万3,457円で、予算現額に対する割合は99.5%となっている。

歳出決算額は9,419万7,806円で、予算現額に対する割合は59.9%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
使用料及び 手数料	35,000	37,620	37,620	0	0	2,620	107.5	100.0	0.0
繰 入 金	101,534,000	100,770,000	100,770,000	0	0	△ 764,000	99.2	100.0	64.4
繰 越 金	55,686,000	55,685,837	55,685,837	0	0	△ 163	100.0	100.0	35.6
合 計	157,255,000	156,493,457	156,493,457	0	0	△ 761,543	99.5	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	23,121,000	22,737,143	0	383,857	98.3	24.1
事 業 費	134,134,000	71,460,663	62,295,000	378,337	53.3	75.9
合 計	157,255,000	94,197,806	62,295,000	762,194	59.9	100.0

◎特別会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
国民健康保険	4,017,728,000	3,882,773,802	0	134,954,198	96.6	38.7
後期高齢者医療	577,310,000	573,839,493	0	3,470,507	99.4	5.7
住宅新築資金等貸付事業	1,574,000	1,567,082	0	6,918	99.6	0.0
介 護 保 険	3,817,898,000	3,634,302,530	0	183,595,470	95.2	36.3
公共下水道事業	2,098,610,000	1,822,747,807	37,500,000	238,362,193	86.9	18.2
畑地かんがい給水事業	11,206,000	10,296,421	0	909,579	91.9	0.1
益 坂 財 産 区	5,641,000	4,665,900	0	975,100	82.7	0.1
工業団地開発事業	157,255,000	94,197,806	62,295,000	762,194	59.9	0.9
合 計	10,687,222,000	10,024,390,841	99,795,000	563,036,159	93.8	100.0

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	155億 282万8,600円
歳出総額	142億7,227万8,620円
歳入歳出差引額	12億3,054万9,980円
翌年度へ繰越すべき財源	8,918万2,000円
実質収支額	11億4,136万7,980円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	5億8,000万 円

形式収支で12億3,054万9,980円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源8,918万2,000円を控除した実質収支においては、11億4,136万7,980円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	110億6,367万 897円
歳出総額	100億2,439万 841円
歳入歳出差引額	10億3,928万 56円
翌年度へ繰越すべき財源	7,316万5,000円
実質収支額	9億6,611万5,056円

形式収支で10億3,928万56円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源7,316万5,000円を控除した実質収支においては、9億6,611万5,056円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,379,614,073	3,882,773,802	496,840,271	0	496,840,271
後期高齢者医療	574,413,093	573,839,493	573,600	0	573,600
住宅新築資金等 貸付事業	3,266,541	1,567,082	1,699,459	0	1,699,459
介護保険	3,925,635,809	3,634,302,530	291,333,279	0	291,333,279
公共下水道事業	2,007,584,559	1,822,747,807	184,836,752	10,870,000	173,966,752
畑地かんがい 給水事業	10,988,761	10,296,421	692,340	0	692,340
益坂財産区	5,674,604	4,665,900	1,008,704	0	1,008,704
工業団地開発事業	156,493,457	94,197,806	62,295,651	62,295,000	651
合 計	11,063,670,897	10,024,390,841	1,039,280,056	73,165,000	966,115,056

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	1,639,541	1,308	1,640,849
建 物	149,989	△ 433	149,556
財産区に属するもの(土地)	712,786	0	712,786
財産区に属するもの(建物)	109	0	109
有 価 証 券	1,300,000	0	1,300,000
預 託 金	27,800,000	0	27,800,000
出 資 に よ る 権 利	33,845,941	0	33,845,941

(2) 物品

(単位：台)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	953	19	972

(3) 債権

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
水道事業会計貸付金	153,180,000	△ 88,682,000	64,498,000
住宅新築資金等貸付金	1,205,180	△ 573,997	631,183
地域総合整備資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
合 計	1,154,385,180	△ 89,255,997	1,065,129,183

(4) 基金・積立金

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,302,986,826	△ 780,434,970	6,522,551,856
減 債 基 金	135,559,721	10,054	135,569,775
ま ち づ ぐ り 基 金	729,056,447	△ 43,524,000	685,532,447
社会体育施設整備基金	184,722,453	100,093,205	284,815,658
学校施設等整備基金	256,020,294	61,852,058	317,872,352
駅 周 辺 整 備 基 金	25,080,570	2,005	25,082,575
健康福祉施設整備基金	196,421,829	△ 62,861,000	133,560,829
山下千世図書館整備基金	51,474,575	△ 912,500	50,562,075
都市公園等施設整備基金	6,062,853	400	6,063,253
ふるさと水と土保全基金	32,330,772	3,000	32,333,772
JA鴨方健康づくり基金	20,109,388	12,000	20,121,388
文 化 振 興 基 金	58,135,187	△ 7,478,973	50,656,214
発 明 く ふ う 奨 励 基 金	1,125,890	△ 74,149	1,051,741
大谷まちづくり基金	27,354,238	△ 438,000	26,916,238
合 併 振 興 基 金	1,878,269,484	△ 13,110,000	1,865,159,484
京セラTCL学力向上教育基金	1,700,301	△ 635,900	1,064,401
森林環境譲与税基金	0	1,372,000	1,372,000
土 地 開 発 基 金	472,791,876	162,000	472,953,876
国民健康保険事業財政調整基金	119,122,678	175,958	119,298,636
介護給付費準備基金	349,097,502	630,958	349,728,460
益 坂 財 産 区 基 金	160,345,043	△ 3,645,795	156,699,248
合 計	12,007,767,927	△ 748,801,649	11,258,966,278

6. 監査委員の意見

令和元年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

令和元年度の一般会計の歳入決算額は 15,502,828,600 円、歳出決算額は 14,272,278,620 円で、形式収支額は 1,230,549,980 円となり、翌年度に繰越すべき財源 89,182,000 円を控除した実質収支額は 1,141,367,980 円となっている。また、特別会計の歳入決算額は 11,063,670,897 円、歳出決算額は 10,024,390,841 円で、形式収支額は 1,039,280,056 円となり、翌年度に繰越すべき財源 73,165,000 円を控除した実質収支額は 966,115,056 円となっている。一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は 26,566,499,497 円、歳出決算額は 24,296,669,461 円で、形式収支額は 2,269,830,036 円となり、翌年度に繰越すべき財源 162,347,000 円を控除した実質収支額は 2,107,483,036 円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.439 となっており、前年度に比べ 0.001 ポイント増加している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については 94.9% となっており、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ 2.6 ポイント増加し、40.6% となり、残り 59.4% は依存財源である。自主財源である市税の割合は、前年度に比べ 0.3 ポイント増加し 24.3% となり、依存財源の中で最も多い地方交付税の割合は、前年度に比べ 2.9 ポイント減少し 32.3% となっている。昨年度と比べ自主財源の割合は増加しているが、市税等の適正な算定・徴収、不用な財産の処分等により自主財源の更なる確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は 214,695,746 円、不納欠損額は 3,655,340 円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は 146,539,847 円、不納欠損額は 2,233,000 円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で 111,441,912 円、不納欠損額は 92,098,005

円となっており、その主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、後期高齢者医療保険料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料、下水道使用料、下水道負担金等である。収入未済額は、前年度に比べ減少しており、継続的な収納対策によるものと評価される。

市の策定した「第2次浅口市総合計画」には第3次行政改革大綱・行政改革プランに基づき、計画的な財政運営に努めるとともに、受益と負担のバランスや公平性、公共性に配慮し、自主財源の確保に努めると明記されている。市税徴収対策の強化や、公有財産の処分、有効活用などを行い、今後更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

今年度も浅口市滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分、執行停止、欠損処分等の事項について検討されており、収入未済額が前年度に比べ減少したことからも、委員会開催の効果が出たものと評価できる。また、岡山県滞納整理推進機構での徴収成果も収入未済額減少に貢献していた。

今後も滞納額の圧縮に努め、より実効性のある効率的な滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ増加している。その処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに十分留意し、また収入未済となっている原因をよく調査し、適切な措置を計画的に行うとともに、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ0.6ポイント低くなって91.9%となっており、未執行額2,129,929,195円のうち629,264,000円が翌年度繰越額となっている。各会計とも経費削減に努めていることは評価できるが、事業の実施に当たっては、経費全般についてより一層の節減等を図り、計画性のある効率的な推進に努めるとともに、事業効果の検証を実施し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金については、交付基準、対象経費の明確化とともに交付先の収支チェックと自立活動の早期実現に努められたい。また、補助事業実績報告の審査では必要に応じて、

補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導・監督や実地調査を行うなど実績の確認をされ、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した上で交付決定されるよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が 60,931,371 円であり、前年度と比べ約 240 万円の減となっていたが、時間外勤務時間数の上位者の合計は増加しており、業務量の差が拡大しているように見受けられる。平成 31 年 4 月より働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が順次施行され、長時間労働を是正するため時間外労働の上限が設けられている。職員の心身の健康状態に配慮し、各部署内で、適切な業務分担の平準化や業務能力の均衡化を図り、現状を是認することなく、長時間労働の解消と更なる時間外勤務手当の縮減に取り組まされたい。

おわりに、地方公共団体には厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが、確実、効率的に実施されるよう地域の実情に応じ、自主的に行政改革に取り組むよう求められている。

今後の行財政運営にあたっては、限りある財源を最大限活用し、多様化する市民ニーズに対応するとともに、経費の削減や合理化を図り、健全で効率的な財政運営を望むものである。

令和元年度浅口市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度浅口市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月21日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度
給 水 人 口		人	33,074
総 配 水 量		m ³	3,599,650
有 収 水 量		m ³	3,313,420
総 収 益	税抜き	円	653,700,284
総 費 用	税抜き	円	652,151,142
純 利 益	税抜き	円	1,549,142
職 員 数		人	5

令和2年3月31日現在で、給水人口は、33,074人であり、計画給水人口33,000人に対する普及率は100.2%、行政区域内人口に対する普及率は96.8%となっている。総配水量は3,599,650 m³、総有収水量は3,313,420 m³で有収率は92.0%となっている。

2. 収支の状況

本年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	731,305,000	704,315,605	96.3	△26,989,395
営業収益	667,326,000	639,659,654	95.9	△27,666,346
営業外収益	63,978,000	64,655,951	101.1	677,951
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、50,615,321円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	731,541,000	696,900,554	95.3	0	34,640,446
営業費用	710,203,000	677,520,221	95.4	0	32,682,779
営業外費用	20,337,000	19,380,333	95.3	0	956,667
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、44,749,412円である。

収益的収入決算額 704,315,605 円は、予算額 731,305,000 円に対し 96.3%の執行率、また、収益的支出決算額 696,900,554 円は、予算額 731,541,000 円に対し 95.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	288,775,000	252,615,859	87.5	△36,159,141
工事負担金	19,260,000	19,256,400	100.0	△3,600
出 資 金	90,970,000	89,170,384	98.0	△1,799,616
補 償 金	61,283,000	26,927,075	43.9	△34,355,925
長期貸付回収金	117,262,000	117,262,000	100.0	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,596,400 円である。

(支出)

(単位:円 税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	325,312,000	263,436,536	81.0	6,910,000	54,965,464
建設改良費	160,428,000	99,552,677	62.1	6,910,000	53,965,323
企業債償還金	75,202,000	75,201,859	100.0	0	141
他会計からの 長期借入金償 還金	88,682,000	88,682,000	100.0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、5,044,224 円である。

資本的収入決算額 252,615,859 円は、予算額 288,775,000 円に対し 87.5%の執行率、また、資本的支出決算額 263,436,536 円は、予算額 325,312,000 円に対し 81.0%の執行率となっている。

3. 経営成績

本年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	589,044,333	90.1	
給 水 収 益	539,640,292	82.6	
受 託 工 事 収 益	25,728,480	3.9	
そ の 他 営 業 収 益	23,675,561	3.6	
営 業 費 用	632,770,809	97.0	
原 水 及 び 浄 水 費	408,213,156	62.6	
配 水 及 び 給 水 費	53,495,969	8.2	
受 託 工 事 費	17,549,000	2.7	
総 係 費	29,112,251	4.4	
減 価 償 却 費	123,805,543	19.0	
資 産 減 耗 費	594,890	0.1	
営 業 損 失	43,726,476	—	
営 業 外 収 益	64,655,951	9.9	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,487,571	0.5	
他 会 計 繰 入 金	26,291,776	4.0	
他 会 計 補 助 金	10,635,840	1.6	
長 期 前 受 金 戻 入	22,669,547	3.5	
雑 収 益	1,571,217	0.3	
営 業 外 費 用	19,380,333	3.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,326,471	2.5	
雑 支 出	3,053,862	0.5	
経 常 利 益	1,549,142	—	
特 別 利 益	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	
特 別 損 失	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	
当 年 度 純 利 益	1,549,142	—	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,549,142	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

- (1) 営業損失
営業収益 589,044,333 円から営業費用 632,770,809 円を控除した営業損失は 43,726,476 円となっている。
- (2) 経常利益
営業損失から営業外収益 64,655,951 円及び営業外費用 19,380,333 円を加減した経常利益は 1,549,142 円となっている。
- (3) 純利益
当年度純利益は 1,549,142 円となっている。

4. 財政状態

本年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	4,312,513,694	負 債 の 部	固 定 負 債	444,544,599
	有形固定資産	3,793,448,644		企業債	443,425,599
	土 地	204,833,228		他会計借入金	0
	建 物	165,460,265		引 当 金	1,119,000
	構 築 物	3,264,630,774		修繕引当金	1,119,000
	機械及び装置	145,285,190		流 動 負 債	299,361,230
	車両運搬具	244,416		企業債	77,611,784
	工具器具及び備品	9,594,771		他会計借入金	64,498,000
	建設仮勘定	3,400,000		未 払 金	79,485,925
	無形固定資産	7,570,000		前 受 金	24,837,465
	水 利 権	0		引 当 金	3,446,000
	施設利用権	7,570,000		賞与引当金	2,886,000
	電話加入権	0		法定福利費引当金	560,000
	投資その他の資産	511,495,050		預り予納金	47,806,900
	投資有価証券	503,081,172		預 り 金	1,675,156
	出 資 金	8,413,878		繰 延 収 益	865,378,378
	長期貸付金	0		長期前受金	1,167,476,098
				収益化累計額	△302,097,720
				資 本 金	385,416,265
				剰 余 金	3,921,909,263
				資本剰余金	3,819,850,453
		国庫補助金	142,633,791		
		受贈財産評価額	471,533,345		
		工事負担金	1,800,420,114		
		他会計補助金	1,178,676,610		
		補 償 金	214,245,914		
		その他資本剰余金	12,340,679		
		利益剰余金	102,058,810		
		減債積立金	4,400,000		
		利益積立金	0		
		建設改良積立金	96,109,668		
		当年度未処分利益剰余金	1,549,142		
流 動 資 産	1,604,096,041	資 本 の 部			
現金預金	1,372,466,935				
未 収 金	161,943,033				
貯 蔵 品	5,188,073				
短期貸付金	64,498,000				
資 産 合 計	5,916,609,735	負 債 資 本 合 計	5,916,609,735		

資産総額は5,916,609,735円で、その内訳は、固定資産が4,312,513,694円、流動資産が1,604,096,041円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が444,544,599円、流動負債が299,361,230円、繰延収益が865,378,378円、資本金が385,416,265円、剰余金が3,921,909,263円となっており、負債及び資本の総額は、5,916,609,735円である。

5. 財務比率等の状況

本年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等 (単位：%)

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	87.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	76.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	535.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

本年度の自己資本構成比率は87.4%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は76.8%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は535.8%であり、理想比率を示している。

6. 未収金の状況

令和2年3月31日現在の未収金額は、161,943,033円である。未収金の内、水道料金未納分は47,743,551円となっている。

7. 監査委員の意見

令和元年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりである。

本年度も前年度に引き続き配水管改良工事、水道施設の漏水調査や修理、公共下水道に関連して水道管の移設工事を実施した。

業務実績では、年度末の給水戸数は 13,842 戸、給水人口は 33,074 人で、総配水量は 3,599,650 m³、1 日平均配水量 9,835 m³、総給水量は 3,313,420 m³で、有収率は 92.0%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜き）においては総収益 653,700,284 円に対し、総費用は 652,151,142 円で当年度純利益は 1,549,142 円となっている。また、資本的収支（税抜き）においては、資本的収入 251,019,459 円に対し、資本的支出は 258,392,312 円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は 87.4%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は 76.8%、また、支払能力を示す流動比率は 535.8%で、適合した状態あるいは理想比率を上回った状態であると認めた。

本年度は収益的収入及び支出の単年度収支は黒字となったが、給水原価が供給単価を上回り、原価割れの状態は続いている。問題解決を図り健全経営に努められたい。

水道使用料の未納金は、現年・過年合計して税込み 47,743,551 円となっている。回収不能となった債権は十分協議したうえで不納欠損処分を行い、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

また、利率の高い企業債の繰上償還について研究を行い、より一層経費節減に取り組まれたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴う水需要の減少や料金収入の減少、水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大のほか、職員数の減少、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。定期的に漏水調査を行い、計画的な配水管の更新や漏水防止に努め、浅口市水道事業の基本理念に基づき、安心して安全な水の安定供給と健全経営を望むものである。